

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,922,820	2,667,517	1,515,109	1,405,546	6,268,521
経常利益(千円)	427,935	253,491	278,438	186,898	1,181,396
四半期(当期)純利益(千円)	245,682	122,827	176,063	100,931	680,760
純資産額(千円)	-	-	10,246,079	10,686,920	10,770,139
総資産額(千円)	-	-	12,440,590	13,012,530	13,453,635
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,494.61	1,545.46	1,557.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.20	17.92	25.07	14.72	96.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.4	81.4	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	245,872	101,078	-	-	940,924
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,655,431	284,334	-	-	3,125,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	710,758	205,641	-	-	714,930
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,439,761	1,271,364	1,660,262
従業員数(人)	-	-	320	329	335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	329	(50)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	287	(43)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第2四半期会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア(千円)	427,019	102.83

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア(千円)	427,019	102.83
商品(千円)	140,876	85.88
保守料(千円)	544,294	90.91
導入指導料他(千円)	293,355	87.02
合計(千円)	1,405,546	92.77

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、未曾有の世界大不況の中、前期に引き続き低迷が続きました。株安状況や雇用不安の中で、徐々に企業業績に下げ止まり感が見えてきましたが、混迷している状況に変わりはありません。

情報サービス産業においては、企業の業績悪化の中でIT投資は手控えられ、サーバ、クライアントPC等のハード系を含むシステム全般にわたって需要は低迷しており、厳しい状況が続いております。また、新政権による政策変更により、地方自治体等におけるIT投資にも短期的影響が出始めております。

当該期間における当社の業績を分析してみると、総じて製品販売が低調で、特にスタンドアロン製品の販売量減少の傾向は止まらず、ネットワーク製品もそれを補うには至りませんでした。また、「PCA for SaaS（サーブ＝サービス型ソフトウェア）」の発売後1年が経過いたしました。今一つ市場への浸透が弱く、業績を下支えするには至りませんでした。ERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」についても、この景況感の中で非常に苦戦し、前年同期比を割り込む結果となりました。反面、ストックビジネスの核である「保守契約売上」や当社製品を補完する「ソリューション製品売上」は堅調に推移したものの、業績の落ち込みを支えるまでには至りませんでした。

前年度に連結対象会社となった株式会社マックスシステムは「医療系情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社の連結業績に寄与しております。もうひとつの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、これも当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,405,546千円（前年同期比7.2%減）、営業利益172,264千円（前年同期比34.1%減）、経常利益186,898千円（前年同期比32.8%減）、四半期純利益100,931千円（前年同期比42.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ180,250千円減少し、1,271,364千円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が186,898千円と賞与引当金の増加額98,736千円が計上された一方、売上債権の増加額67,484千円と前受収益の減少額62,943千円などにより194,700千円の収入（前第2四半期連結会計期間は263,494千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出と払戻による収入などにより、197,119千円の支出（前第2四半期連結会計期間は77,422千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、177,831千円の支出（前第2四半期連結会計期間は682,711千円の支出）となりました。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85,207千円であります。
なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

下期においては、通常第 4 四半期に実施する「戦略フォーラム」の開催を 1 1 月に前倒し、全国 8 会場において当社パートナー会社様に方針説明をいたします。最大のアピールポイントとしては、PCA会計をはじめとする当社主力製品を「Windows7」対応とし、来年 1 月より販売を開始することがあげられます。また、「公益法人会計」についても、「新会計基準への移行」をテーマとしたセミナーを数多く開催し、下期に向け大きな需要を創造いたします。「PCA for SaaS」に関しては、当社の大手パートナー様が本格的な取り扱いを開始し、会計事務所系の大口顧客による採用が決定するなど、業績への貢献が期待されます。「PCA Dream21」は、年商50億までの会社様向けに特化した「Suite」製品の投入等により 3 階層の価格体系となり、パートナー様が、より販売しやすい環境を整えてまいります。一方新しいジャンルとして、12月より「医療系情報システム」の販売を開始いたします。このような数多くの施策を投入することで、下期は業績の回復に努める所存でございます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第 2 四半期連結会計期間末7,682,672千円)に対する流動負債(同1,667,524千円)の割合いわゆる流動比率については、460.7%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数(個)	640	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000(注)	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	2,857
	資本組入額	1,429
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することが出来る。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が併合する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,934	38.11
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	845	10.97
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部) 株式会社オービックビジネス コンサルタント	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS.02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 - 1 6 - 1 3)	275	3.57
竹田 和平	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1	254	3.30
株式会社光通信	愛知県名古屋市天白区	180	2.33
和田 成史	東京都豊島区南池袋 1 - 1 6 - 1 5	147	1.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区	141	1.84
株式会社ロジックシステムズ	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	121	1.57
	東京都新宿区歌舞伎町 2 - 4 2 - 1 1	114	1.48
計	-	5,371	69.76

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,769,000	13,538	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,538	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式247株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1 - 2 - 21	845,000	-	845,000	10.97
計	-	845,000	-	845,000	10.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	891	911	990	1,000	982	960
最低(円)	811	815	850	900	910	908

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440,716	5,135,246
受取手形及び売掛金	672,298	895,958
有価証券	20,078	20,078
たな卸資産	² 4,766	² 7,184
繰延税金資産	476,171	559,912
その他	71,795	43,492
貸倒引当金	3,153	3,494
流動資産合計	7,682,672	6,658,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,493,798	1,521,183
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	43,778	70,507
有形固定資産合計	¹ 4,332,002	¹ 4,386,115
無形固定資産		
のれん	134,065	150,823
その他	129,608	151,093
無形固定資産合計	263,674	301,916
投資その他の資産		
長期預金	100,000	1,500,000
その他	637,381	610,530
貸倒引当金	3,200	3,307
投資その他の資産合計	734,181	2,107,223
固定資産合計	5,329,858	6,795,256
資産合計	13,012,530	13,453,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,536	111,959
前受収益	1,082,627	1,187,302
未払法人税等	124,995	253,974
賞与引当金	134,304	141,908
役員賞与引当金	8,646	19,915
その他	256,415	321,424
流動負債合計	1,667,524	2,036,485
固定負債		
長期前受収益	59,023	65,920
長期未払金	118,485	118,485
退職給付引当金	330,037	317,825
役員退職慰労引当金	150,540	144,780
固定負債合計	658,085	647,011
負債合計	2,325,610	2,683,496

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,846,157	8,928,990
自己株式	1,035,949	1,035,387
株主資本合計	10,619,727	10,703,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,976	22,551
評価・換算差額等合計	25,976	22,551
少数株主持分	93,169	89,567
純資産合計	10,686,920	10,770,139
負債純資産合計	13,012,530	13,453,635

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	2,922,820	2,667,517
売上原価	938,717	915,635
売上総利益	1,984,102	1,751,881
販売費及び一般管理費	1,589,562	1,527,662
営業利益	394,539	224,219
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,551	-
受取利息	-	16,023
受取配当金	-	1,331
受取賃貸料	-	9,210
その他	12,236	2,809
営業外収益合計	34,787	29,375
営業外費用		
固定資産除却損	1,082	52
その他	310	50
営業外費用合計	1,392	103
経常利益	427,935	253,491
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,700	-
特別利益合計	5,700	-
税金等調整前四半期純利益	433,635	253,491
法人税、住民税及び事業税	130,295	125,783
法人税等調整額	57,656	1,279
法人税等合計	187,952	127,062
少数株主利益	-	3,601
四半期純利益	245,682	122,827

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,515,109	1,405,546
売上原価	501,536	467,890
売上総利益	1,013,573	937,655
販売費及び一般管理費	752,120	765,391
営業利益	261,452	172,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,202	-
受取利息	-	7,776
受取配当金	-	935
受取賃貸料	-	4,414
その他	6,782	1,529
営業外収益合計	17,984	14,654
営業外費用		
固定資産除却損	718	-
その他	279	20
営業外費用合計	998	20
経常利益	278,438	186,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,700	-
特別利益合計	5,700	-
税金等調整前四半期純利益	284,138	186,898
法人税、住民税及び事業税	125,644	116,433
法人税等調整額	17,568	33,087
法人税等合計	108,075	83,346
少数株主利益	-	2,621
四半期純利益	176,063	100,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,635	253,491
減価償却費	52,577	62,117
無形固定資産償却費	33,905	64,680
のれん償却額	-	16,758
賞与引当金の増減額(は減少)	6,675	7,604
売上債権の増減額(は増加)	180,588	223,767
仕入債務の増減額(は減少)	1,643	51,422
前受収益の増減額(は減少)	176,851	104,675
その他	120,449	114,021
小計	408,437	343,090
利息及び配当金の受取額	17,438	13,252
法人税等の支払額	180,004	255,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,872	101,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,501,439	1,794,368
定期預金の払戻による収入	-	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	126,034	11,638
無形固定資産の取得による支出	42,998	43,195
その他	15,041	64,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,655,431	284,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	498,518	562
配当金の支払額	212,239	205,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,758	205,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,120,316	388,897
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,078	1,660,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,761	1,271,364

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「受取利息及び配当金」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い四半期連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結累計期間より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ20,472千円、2,078千円であります。</p> <p>また、営業外収益の「受取賃貸料」は前第2四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる当該金額は、9,819千円であります。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、「受取利息及び配当金」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い四半期連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結会計期間より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ10,286千円、916千円であります。</p> <p>また、営業外収益の「受取賃貸料」は前第2四半期連結会計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は、4,758千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,402,032千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,340,360千円であります。
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 262千円	商品及び製品 4,752千円
仕掛品 1,267千円	仕掛品 786千円
原材料及び貯蔵品 3,236千円	原材料及び貯蔵品 1,646千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬・給料手当 605,588千円	役員報酬 69,780千円
賞与引当金繰入額 99,724千円	給料手当 540,767千円
退職給付費用 35,320千円	賞与引当金繰入額 94,458千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,700千円	役員賞与引当金繰入額 8,646千円
研究開発費 165,533千円	退職給付費用 36,315千円
減価償却費 26,497千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,760千円
	研究開発費 158,929千円
	減価償却費 28,872千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬・給料手当 274,480千円	役員報酬 35,670千円
賞与引当金繰入額 75,210千円	給料手当 254,086千円
退職給付費用 17,586千円	賞与引当金繰入額 62,995千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,340千円	役員賞与引当金繰入額 4,698千円
研究開発費 73,267千円	退職給付費用 17,832千円
減価償却費 7,548千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,895千円
	研究開発費 85,207千円
	減価償却費 17,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 2,653,264千円	現金及び預金 6,440,716千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,213,502千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 5,169,352千円
現金及び現金同等物 1,439,761千円	現金及び現金同等物 1,271,364千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 845,247株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,545.46円	1株当たり純資産額 1,557.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	245,682	122,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	245,682	122,827
期中平均株式数(株)	7,184,154	6,855,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	176,063	100,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,063	100,931
期中平均株式数(株)	7,021,540	6,854,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。